



研究データシェアリングの 実現に向けた取組方針

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）知識基盤情報部長
（ジャパンリンクセンター（JaLC）運営委員会 副委員長）
小賀坂康志

日本におけるオープンサイエンス推進の動き

- 内閣府「国際的動向を踏まえたオープンサイエンスに関する検討会」報告書(2015年3月)
→公的研究資金による研究成果の利活用促進の拡大
- 第5期科学技術基本計画(2016年1月閣議決定)
→第4章(2)③ オープンサイエンスの推進
- 文部科学省 科学技術・学術審議会 学術分科会 学術情報委員会「学術情報のオープン化の推進について」(2016年2月)
- G7茨城・つくば科学技術大臣会合(2016年5月)
つくばコミュニケ(共同声明)
→オープンサイエンスを効率的に推進し、適切に活用
- 内閣府:科学技術イノベーション総合戦略2016(2016年5月)
→オープンサイエンスの推進の基本姿勢の下、研究成果・データを共有するプラットフォームの構築
- 日本学術会議「オープンイノベーションに資するオープンサイエンスのあり方に関する提言」(2016年7月)

濱口プラン ～変革への挑戦～

JSTは、世界トップレベルの研究開発を行うネットワーク型研究所として、未来共創イノベーションを先導します。



国立研究開発法人
科学技術振興機構
理事長 濱口道成

国内外の大学・研究機関・産業界等との緊密なパートナーシップを深め、国民の生活や社会の持続的な発展に貢献するため、新たな飛躍に向けた改革を断行します。

I. 独創的な研究開発に挑戦するネットワーク型研究所の確立

変容する社会に対応し、イノベーションにつながる新たな潮流を生み出す独創的なネットワーク型研究所として、ハイリスクな課題に失敗を恐れず取り組みます

1. 戦略的マネジメントシステムを持つネットワーク型研究所の確立
2. イノベーション・エコシステムの構築と産業界・社会への橋渡し機能の強化
3. オープンサイエンスへの対応
4. 国際化のさらなる強化

II. 未来を共創する研究開発戦略の立案・提言

社会との対話・協働や客観データの分析を通じ、科学への期待や解決すべき社会的課題を「見える化」して、先見性に満ちた研究開発戦略を立案・提言します

1. 科学技術イノベーションに関するインテリジェンス機能の強化
2. 未来の共創に向けた社会との対話・協働の深化

III. 未来を創る人材の育成

科学技術イノベーションの創出に果敢に挑む多様な人材を育成します

1. ハイリスク・挑戦的な研究開発を主体的にプロデュースする人材の育成
2. 研究開発プログラムを通じた若手研究人材の育成
3. イノベーション創出の活性化に必要なダイバーシティの推進
4. 未来を創る次世代イノベーション人材の重点的育成

IV. 地域創生への貢献

地域の特色に根ざしたイノベーション・エコシステムを構築し、自律的で持続的な地域社会の発展に貢献します

1. イノベーション創出を通じた地域社会の持続的な発展への貢献

V. JSTの多様性・総合力を活かした事業運営

JSTの持つ多様性と総合力を活かし、一丸となって効果的・効率的に事業を展開します

1. JSTの総合力の発揮
2. 良質な科学技術と研究の公正性の確保
3. リスク対応の強化と業務の効率化
4. 顔の見えるJSTへ

I. 独創的な研究開発に挑戦するネットワーク型研究所の確立

変容する社会に対応し、イノベーションにつながる新たな潮流を生み出す独創的なネットワーク型研究所として、ハイリスクな課題に失敗を恐れず取り組みます



1. 戦略的マネジメントシステムを持つネットワーク型研究所の確立

- ① 研究開発戦略策定から新たな潮流を生み出す革新的研究、産業界・社会への橋渡しまで切れ目なく繋ぐプログラム運用を実現
- ② クロスアポイントメント制度等を活用し、各々の研究開発プログラムにJSTが雇用するプログラムマネージャー（PM）を配置して、JSTが主体的に研究開発を推進
- ③ ハイリスク・挑戦的な研究開発プログラムの拡充・強化
- ④ 全ての研究開発プログラムを横断的に統括する司令塔組織の新設

2. イノベーション・エコシステムの構築と産業界・社会への橋渡し機能の強化

- ① 研究開発の様々なフェーズにおいて、戦略的知財マネジメント、本格的な産学共同、ベンチャー立上げ等を強化
- ② 拠点型プログラムの推進により、大学・研究開発法人改革を先導

3. オープンサイエンスへの対応

- ① オープンサイエンスの潮流を踏まえ、データ駆動型の研究開発を推進
- ② 様々な科学技術情報収集と活用のハブ機能を充実

4. 国際化のさらなる強化

- ① 国境を越えて人・組織の協働を促す国際化を進め、研究開発力・研究開発基盤を強化
- ② 地球規模課題の解決や我が国の科学技術外交の推進に貢献

オープンサイエンス・プラットフォーム構想

JST情報事業は、オープンサイエンスに資する、科学技術情報を十分に活用できる新たなプラットフォームを構築します。

日本のオープンサイエンスプラットフォーム構築

国内外から科学技術情報、研究成果(研究論文、研究データ)を収集し、分析やデータ駆動型科学に利活用できるように統合・整理した上で共有・公開を行うプラットフォーム構築を目指す。

収集・作成

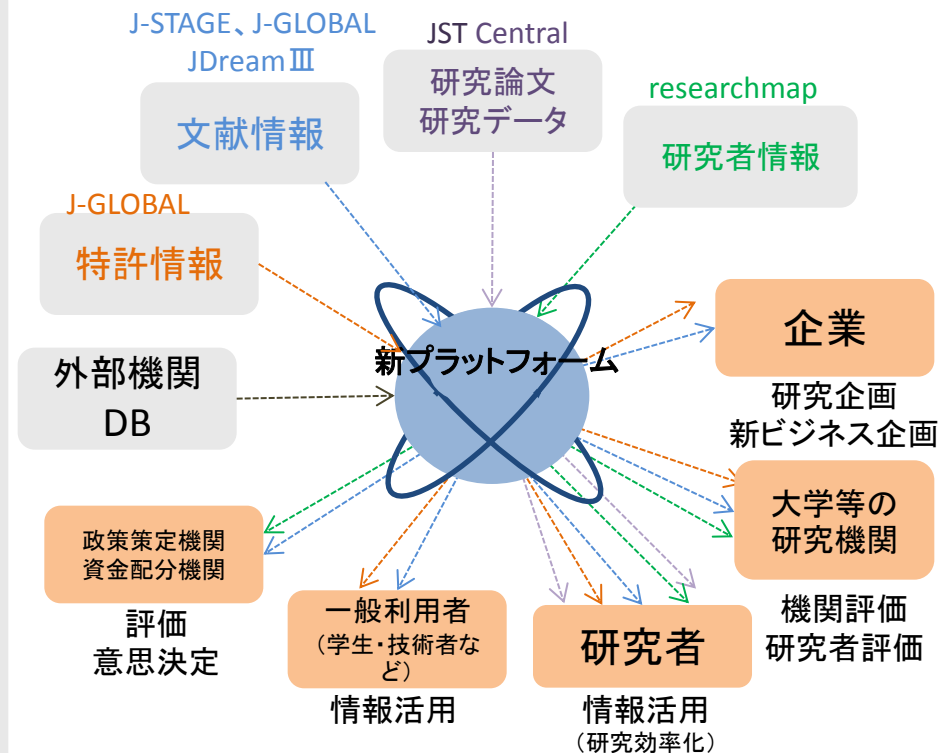
既存の文献等の情報資産に研究データなどを加えて拡充。
国内外の科学技術情報、研究成果が対象。

統合・整理

研究者、引用などを軸に情報をつなぎ、分析での活用や第三者が利活用しやすいように整理。

提供・分析

利活用可能な形式でデータの共有・公開。情報分析基盤としても提供。



JSTにおける研究データシェアリングへの対応

• 情報事業

- ジャパンリンクセンター (JaLC) における研究データへのDOI登録
- RDAへの参画 (7th Plenary@東京 開催)
- 科研費等の公募事業において、公募要領にNBDCへのデータ提供の協力依頼を掲載
- 提供されたライフサイエンス分野のデータをNBDCから公開
- 「オープンサイエンスプラットフォーム」の構築 (新規検討中)
- 研究成果リポジトリの構築 (新規検討中)

• ファンディング事業

– 戦略的創造研究推進事業におけるデータ共有の試行

- 「戦略的創造研究推進事業におけるデータマネジメント実施方針」 (2016年2月)
- 一部の研究領域について、研究成果リポジトリを活用してデータ共有を検討中

第7回 RDA (Research Data Alliance) 総会

テーマ: Making data sharing work in the era of Open Science

日時: 2016年3月1日(火)~3日(木)

会場: 一橋講堂(東京都千代田区)

主催: RDA及びJSTによる共同開催

参加者: 342人



JaLC研究データ登録実験プロジェクト

実施期間:2014年10月～2015年10月
研究データへのDOI登録に特有の課題抽出とその解決、
運用方法の確立、DOIの活用方法などの検討



機関	DOI登録を検討するデータの概要
科学技術振興機構	生命科学系データベースアーカイブの収録データセット
国立極地研究所	地球科学・環境分野（北極域、南極域における実験及び観測データ）
国立情報学研究所 (地球環境情報統融合プログラム(DIAS-P))	地球科学データ（地上観測データ、衛星観測データ、気象予測モデル、気候変動予測モデル、その他社会データ）
国立情報学研究所	データリポジトリの収録データ（歴史的資料物写真データ、科学衛星観測データ）
産業技術総合研究所	材料系データベース等の収録データ
情報通信研究機構	超高層物理学分野（地磁気データ、電離層データ、オーロラ画像データ、衛星データ）
千葉大学附属図書館	機関リポジトリの収録データのうち、主に植物標本
物質・材料研究機構	材料科学分野（電子顕微鏡画像データなど）
理化学研究所 脳科学総合研究センター 神経情報基盤センター	脳・神経科学分野データベースの収録データ

JSTにおける研究データシェアリングへの対応

- JSTオープンサイエンスポリシーの策定

- JST内部環境

- 「オープンアクセスに関するJSTの方針」(2013年4月)

- ✓ 今般、情勢の変化を踏まえて見直すと共に、研究データについての方針と合わせて検討を行う。
- ✓ 論文および研究データの研究成果物の取り扱い(保管、共有、公開)について、JSTとしての方針を策定する。

- JST外部環境

- 「文部科学省 オープンサイエンスの戦略的推進に関するワーキンググループ」

- ✓ 文科省における議論とも連携しつつ、JSTポリシーの策定を進める。

研究データシェアリングの課題

- 研究者に対するインセンティブ
 - 本当に研究者の「義務」と言えるのか？
- どのような研究データをオープンにしていくか
 - オープンデータの目的や対象は未だ議論中
- 標準化など国際的動向
 - 国際的な議論に参画し、リードしていくことが必要
- コスト
 - データセット化のコスト／維持管理のコスト
- 権利関係の整理
- 誰が研究データを管理するのか

研究データ利活用協議会へのJSTの貢献

- JSTは、多様な機能を持つ機関としての利点を活かして、データ利活用促進に貢献します。
 - ファンディング事業との連携: 研究実施現場と密接に連携し、研究者との対話を通じてデータ共有のあり方を探ります。またデータ共有に関する産業界特有の問題についても検討を行います。
 - 情報事業の強みを活用: 多様な情報資産・情報基盤を活用して、データ利活用の促進を図ります。
- ジャパンリンクセンター事務局としての立場から、協議会の運営を積極的に支援します。
 - 引き続きDOIの普及・登録促進に向けて取り組みます。

ご静聴ありがとうございました。